

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

門真市は、住民基本台帳事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

## 評価実施機関名

大阪府門真市長

## 公表日

令和7年11月4日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳事務
②事務の概要	<p>市町村(特別区を含む。以下「市町村」という。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、住民に関する正確な記録が整備されている必要がある。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村における、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理における基礎データとなるものである。本市においても、多くの行政事務が住民基本台帳を基に執行されている。また、住基法に基づき住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住民基本台帳ネットワークシステム)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>本市は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱うものとする。</p> <p>(1)個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 (2)転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正 ※届出は、窓口や郵送での届出又はサービス検索・電子申請機能を用いて行う。 (3)住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 (4)転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 (5)本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 (6)住民票の記載事項に変更があった際の大阪府知事に対する通知 (7)地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 (8)住民からの請求に基づく住民票コード及び個人番号の変更 (9)個人番号の通知及び個人番号カードの交付 (10)個人番号カード等を用いた本人確認 (11)サービス検索・電子申請機能での受領</p> <p>※なお、(9)の事務については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令」(以下「個人番号カード省令」という。)第35条(個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任)により、機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>
③システムの名称	<p>1. 既存住民基本台帳システム(以下「既存住基システム」という。) 2. 統合宛名管理システム 3. 住民基本台帳ネットワークシステム 4. 中間サーバ 5. コンビニ交付連携システム 6. サービス検索・電子申請機能</p> <p>※「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村CS(コミュニケーション・サーバ)において管理がなされているため、住民基本台帳ネットワークシステムについては、市町村CS部分についてのみ評価対象とする。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<p>1. 住民基本台帳ファイル 2. 本人確認情報ファイル 3. 送付先情報ファイル 4. コンビニ情報ファイル</p>	

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 番号法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7条(指定及び通知)</li> <li>・第16条(本人確認の措置)</li> <li>・第17条(個人番号カードの交付等)</li> </ul> <p>2. 住基法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5条(住民基本台帳の備付け)</li> <li>・第6条(住民基本台帳の作成)</li> <li>・第7条(住民票の記載事項)</li> <li>・第8条(住民票の記載等)</li> <li>・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)</li> <li>・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例)</li> <li>・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)</li> <li>・第22条(転入届)</li> <li>・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例)</li> <li>・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</li> <li>・第30条の10 (通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> <li>・第30条の12 (通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> </ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[      実施する      ]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する主務省令第2条の表</p> <p>(情報提供の根拠)</p> <p>第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(利用特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民文化部 市民課
②所属長の役職名	市民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>門真市 総務部 総務課</p> <p>〒571-8585 大阪府門真市中町1番1号</p> <p>電話06-6902-5684</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	<p>門真市 市民文化部 市民課</p> <p>〒571-8585 大阪府門真市中町1番1号</p> <p>電話06-6902-5970</p> <p>06-6902-5983</p>

9. 規則第9条第2項の適用		[    ]適用した
適用した理由		

## Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[    10万人以上30万人未満    ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[        500人未満        ]	<選択肢> 1) 500人以上    2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[        発生なし        ]	<選択肢> 1) 発生あり    2) 発生なし

## Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
<div>基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる</div>

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [          ] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [          ] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [          ] 接続しない(入手) [          ] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [          ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	既存住基システムにおいて、担当職員は業務に必要な範囲の権限設定をした上で利用し、併せて、課内共用PCをパスワード及び静脈認証の二要素認証により利用している。また、住基ネットの照会に際して、4情報又は住所を含む3情報による照会を厳守としており、複数人により確認することを徹底し、誤った特定個人情報を人為的ミスにより紐付けられることがないようにしている。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検          [          ] 内部監査          [          ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[          十分に行っている          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [          ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ]  <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	門真市情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等編)に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万が一発生した場合に備え、バックアップを保管している。また、下記について徹底した運用としている。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できるキャビネット等への保管を徹底している。 ・事前に許可されたUSBメモリ(記録媒体)のみ使用が可能となるよう業務端末上制御している。 ・特定個人情報の取り扱い(保管・廃棄等)に際しては、複数人で確認している。 ・特定個人情報が記録された書類等を廃棄する場合には、廃棄の旨を記録し保存している。 これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	①～⑩ 略  ※なお、⑨の事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号)(以下「通知カード及び個人番号カード省令」という。)第35条(通知カード及び個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務が委任される機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	(1)～(10) 略  ※なお、(9)の事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号)第35条(個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任)により、機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務が委任される機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	事後	精査による変更 法律の改正に伴う変更
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2  (別表第2における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) (別表第2における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2  (別表第2における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項) (別表第2における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	事後	法律の改正に伴う変更 項の追加
令和3年9月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和2年1月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	時点修正
令和3年9月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年1月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	時点修正
令和5年2月27日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	(2)転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正	(2)転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正 ※届出は、窓口や郵送での届出又はサービス検索・電子申請機能を用いて行う。	事後	電子申請の実施に伴う追加
令和5年2月27日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1. 既存住民基本台帳システム(以下「既存住基システム」という。) 2. 統合宛名管理システム 3. 住民基本台帳ネットワークシステム 4. 中間サーバ 5. 総合行政データベースサーバ(CSコネクタ、コンビニ証明発行システム)	1. ～ 4. 略 5. コンビニ交付サーバ 6. サービス検索・電子申請機能	事後	5. 総合行政データベースサーバを機器更新に伴い廃止し、新規でコンビニ交付サーバを構築 6. 電子申請の実施に伴う追加
令和5年2月27日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2  (別表第2における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項) (別表第2における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2  (別表第2における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項) (別表第2における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	事後	精査による変更 項の追加
令和7年9月1日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	門真市は、住民基本台帳事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	門真市は、住民基本台帳事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。		評価再実施に伴う変更



変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	(1)～(10) 略  ※なお、(9)の事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号)第35条(個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任)により、機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務が委任される機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	(11)サービス検索・電子申請機能での受領の追加  ※なお、(9)の事務については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令」(以下「個人番号カード省令」という。)第35条(個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任)により、機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	事後	項の追加 評価再実施に伴う変更
令和7年9月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1. ～ 4. 略 5. コンビニ交付サーバ 6. 略	1. ～ 4. 略 5. コンビニ交付連携システム 6. 略	事後	5. コンビニ交付サーバからBCL方式に変更(R8. 1～) 6. 電子申請の実施に伴う追加
令和7年9月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	1. 住民基本台帳ファイル 2. 本人確認情報ファイル 3. 送付先情報ファイル 4. 副本DB情報ファイル	1. 住民基本台帳ファイル 2. 本人確認情報ファイル 3. 送付先情報ファイル 4. コンビニ情報ファイル	事後	評価再実施に伴う変更
令和7年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2  (別表第2における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項) (別表第2における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する主務省令第2条の表  (情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(利用特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項) (情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	事後	番号法改正に伴う変更
令和7年9月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和3年9月1日時点	令和7年9月1日時点	事後	時点修正
令和7年9月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年9月1日時点	令和7年9月1日時点	事後	時点修正
令和7年9月1日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	(新規)	十分である	事前	標準準拠システムへの移行及び様式改定に伴う変更
令和7年9月1日	判断の根拠	(新規)	既存住基システムにおいて、担当職員は業務に必要な範囲の権限設定をした上で利用し、併せて、課内共用PCをパスワード及び静脈認証の二要素認証により利用している。また、住基ネットの照会に際して、4情報又は住所を含む3情報による照会を厳守しており、複数人により確認することを徹底し、誤った特定個人情報を入力するリスクを低減している。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事前	標準準拠システムへの移行及び様式改定に伴う変更
令和7年9月1日	IV リスク対策 12. 最も優先度が高いと考えられる対策	(新規)	十分である	事前	標準準拠システムへの移行及び様式改定に伴う変更



変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月1日	判断の根拠	(新規)	門真市情報セキュリティポリシー及び特定個人情報 情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政 機関等編)に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐ ための物理的安全管理措置、技術的的安全管 理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファ イルの滅失・毀損が万一発生した場合に備 え、バックアップを保管している。また、下記に ついて徹底した運用としている。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施 錠できるキャビネット等への保管を徹底してい る。 ・事前に許可されたUSBメモリ(記録媒体)のみ 使用が可能となるよう業務端末上制御してい る。 ・特定個人情報の取り扱い(保管・廃棄等)に 際しては、複数人で確認している。 ・特定個人情報が記録された書類等を廃棄す る場合には、廃棄の旨を記録し保存している。 これらの対策を講じていることから、特定個人 情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は 「十分である」と考えられる。	事前	標準準拠システムへの移行 及び様式改定に伴う変更